

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける
デスティネーション・カンパニーへ

株主通信

第66期 上半期事業報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

証券コード:9956

物流とシステムによる強みを活かし、 バロー経済圏の構築の進化を 続けて参ります。

株式会社バローホールディングス
取締役社長代行

小池 孝幸

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年8月10日付で取締役社長代行に就任しました小池孝幸です。就任後の経営体制につきましては、私が取締役会議長及びグループ経営執行会議議長を務めております。私は1995年に入社し、27年間、会社の成長とともに自分自身も成長してきたと思っております。店舗配属からシステム部門・商品部門所属後は、物流部門に長く携わってきました。2005年には社長室長としてM&A等経営企画部門の責任者を務め、2018年からは物流子会社である中部興産株式会社の代表取締役社長、2020年から当社の流通技術本部長に就き、現任しております。

バローグループの2023年3月期第2四半期決算につきましては、スーパーマーケット事業を中心に巣ごもり需要は落ち着きを見せる一方、業種・業態の垣根を超えた競争の激化、光熱費をはじめとしたエネルギー価格・原材料価格の高騰等、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

スーパーマーケット事業では、デスティネーション・ストア化のための出店・改装と都市型生鮮専門店の出店、ドラッグストア事業では、設備投資は抑制した下でのフォーマットを確立し「医薬品・化粧品に強いドラッグストア」を目指し、地域密着健康ステーションとしての立場を構築いたします。収益性の改善につきましては、専門性部門を軸に荒利益改善を進め、コスト上昇分を吸収するべく進めています。ホームセンター事業では、巣ごもり需要の落ち着きの中で、EC販売、デジタル販促を進めました。

中間期の配当金は、前期より1円増配の1株当たり27円とし、年間配当金は58円とする予定です。配当金につきましては、中長期的な事業展開に備えた設備投資の実施や、企業体質強化のための内部留保の充実に留意しつつ、株主様に対して安定的かつ継続的な利益還元を行う方針です。

valer Holdings
創造 先取 挑戦



さて、当社グループでは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を基本戦略とする中期3カ年経営計画を進めております。計画への取り組みとして、「本業の強化」と「バローグループ資源を活用した二毛作」を進めます。バローグループは、主力の3事業（スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業、ホームセンター事業）が成長することで、グループ各社の成長を誘発するモデルを作って参りました。そのため根幹の3事業を強化し、グループ収益の改善をねらいます。下期より「生産性向上」「人材育成」「より強い製造小売業」「PBのテコ入れ」「変化に強い目標管理手法の確立」「より競争力のある販売政策」のプロジェクトをスタートさせます。これらのプロジェクトに沿って、短期・長期の両面から本業の強化を図ります。また、バローグループの資源を活用して、店舗チャンネルとは別軸で収益をあげる方針を「二毛作」と称しております。具体的には、EC事業・BtoB事業によるノンストア事業の拡大と、行政連携・地域共生などの社会価値還元を展開して参ります。

株主の皆様には、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

小池孝幸プロフィール

新役職名	取締役社長代行
氏名	小池 孝幸 (こいけ たかゆき)
生年月日	1972年9月20日生
出身地	愛知県春日井市
学歴	1995年 3月 名古屋大学文学部卒業
略歴	1995年 4月 当社入社
	2005年 1月 当社社長室長
	2008年 5月 当社物流部長
	2018年 4月 中部興産株式会社代表取締役社長(現任)
	2019年 1月 当社IT戦略室長兼情報システム部長
	2019年 6月 当社取締役(現任)
	2020年 4月 当社流通技術本部長兼システム部長(現任)
	2022年 8月 当社社長代行(現任)

コネクト2030 ～商品・顧客・社会を繋ぐ 3つの「繋ぐ」でデスティネーション・カンパニーへ

パローグループ・ビジョン2030

パローグループの商品・サービス・決めで地域を便利に、豊かに繋ぐ「パロー経済圏」の構築と商品力で選ばれる「デスティネーション・カンパニー」を目指します。その実現に向けて、顧客との接点を強化し、「製造小売業」としてのビジネスモデルを進化させます。

商品

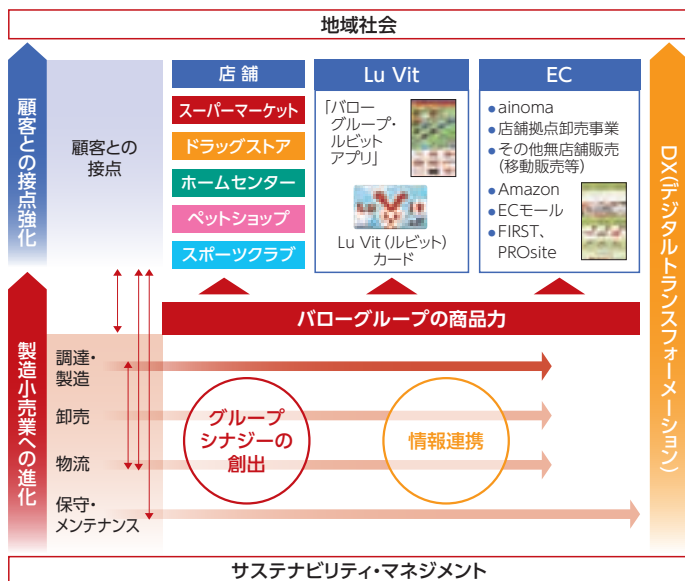
- お客様の来店動機となる確かな商品を選び抜いて店頭に並べます。
- グループの製造機能を活用し、「パローグループにしかない」魅力的な商品でお客様と繋がります。

顧客

- 店舗を中心としたお客様との繋がりから、移動販売、EC（電子商取引）や、Lu Vit(ルビット)カード・アプリを活用して、多様化する人々の生活様式に対応した、新たな繋がりを強化します。

社会

- 経営の透明性を確保するとともに、グループ・ガバナンスの強化に努めます。
- グループ従業員の全員活動の推進により、持続可能な社会を目指して、「地球環境」「地域社会」「人材の多様性」の課題解決に取り組みます。



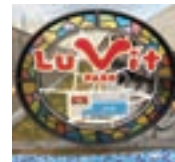
中期3か年経営計画の進捗状況

2022年3月期からの中期3か年経営計画では、①商品力の向上、②顧客との接点強化、③生産性の改善を重点施策とし、来店目的が明確な店舗「デスティネーション・ストア」への転換を推進して参ります。

商品で繋ぐ

2022年4月22日オープン ルビットパーク南草津

ルビットパーク南草津は、ルビットパークシリーズとしては2店舗目となります。JR東海道線南草津駅より南西へ1.0kmに位置します。同施設では、「スーパーマーケットパロー南草津店」を中心に、日常生活に欠かせない食品スーパーと生活インフラ店舗を揃え、地域のお客様から圧倒的なご支持をいただけるよう、取り組んで参ります。また、パローグループの施設として照明器具は環境に配慮した省エネ型の機器を採用しております。使用木材についてもセラガンバツ材という天然素材の木材を使用し、人にやさしく環境にも優しい空間づくりを目指し、グループの掲げる「サステナビリティ・ビジョン 2030」に沿った運営をして参ります。



2022年5月13日オープン

スーパーマーケットパロールビットタウン刈谷店

ルビットタウン刈谷店は、愛知県刈谷市に位置し、三河一色の朝獲れ鮮魚を直送、黒毛和牛の希少部位を取扱するなど地域一番の選ばれる店舗づくりを目指しております。

当店は、パロー創業以来初めての地下店舗という特徴がございます。物流センターと連携したオペレーションにより、環境面の制約も超え、順調な売上を上げております。



2022年6月3日オープン

タチャ錦二丁目店



タチャ錦二丁目店は、愛知県名古屋市内に位置し、タチャとして20店舗目となります。都市部における「生鮮難民」といわれる問題に「専門店」「業種店」として近隣の方々の生鮮ニーズに応えるべく取り組んで参ります。

近隣には、V・drugやデリカキッチン・にぎりたてもあり、パローグループでのトライアングルが形成されています。パローグループ3社で協力して大きなうねりを作って参ります。



教育方針

- 1. 人材の基礎作り**
 - ・教育機会の充実・研修効果の向上
 - ・インストラクター教育
 - ・パローグループへの広がり
- 2. 現場力強化**
 - ・生産性改善研修
- 3. 人材の強化・発掘**
 - ・幹部研修
 - ・次世代幹部研修
 - ・選抜若手社員研修

パローグループが中長期経営方針として掲げる「パローグループ・ビジョン 2030」、「サステナビリティ・ビジョン2030」を達成するにあたり、人材面からこれらの根幹を成す「商品・顧客・社会を繋ぐことができるリーダー」の育成が重要な課題となります。この課題に向けたパローグループの新たな教育体系が発足いたしました。

「物事の寄り集まる所、活動の中心地」という意味を持つ「淵叢学舎」のもと、衆知を集めた人材教育を目指して、パローグループ合同での研修プログラムが進められております。



顧客と繋がる



2022年5月1日付で、株式会社Vソリューションが新体制でスタートしました。これまでパローグループで運営してきた様々な外販事業をVソリューションに統合するものです。

●Vソリューションの6つの事業分野

1 プライベートブランド事業

パローオリジナルPB商品の「valor select」「valor plus」をグループ企業ならびに外部協力企業に販売。

2 OA機器販売事業

パローグループでも設置している1枚5円でコピー可能なコピー機や、マルチコピー機、事務用コピー機を販売。グループ調達力を生かし、初期費用を下げ、継続的なサポートを行います。

3 法人向け卸売事業

施設への食品から雑貨品、消耗備品などの提供。買い物の手間を省き、忙しい毎日の買い物業務をサポートします。

4 給食食材事業

学校や施設への給食食材の提供。パローグループ内のプロセスセンターを活用し、使いやすい食品加工も実施しています。

5 ネットスーパー事業

自宅にいながら普段のお買い物ができるネットスーパー事業を展開。岐阜県を中心に自社で運営する「ainoma(アイノマ)」、愛知県ではAmazon社と協業でネットスーパーを展開しています。

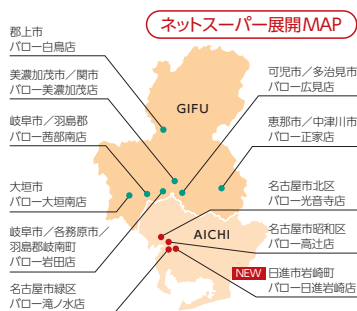
6 移動販売事業

移動スーパーは日々の買い物に困っている方へ、食品や日用品を積んだトラックで地域を巡回し、商品を届けるサービスです。販売パートナーと提携し、スーパーマーケットパローの商品をお客様にお届けしています。

どこでもパローの実現に向けて

ネットスーパー事業

現在、岐阜県内7店舗で事業所配送型のネットスーパー事業「ainoma」を自社運営しています。また、愛知県内では4店舗でAmazon社との協業によるネットスーパー事業を運営しています。時代やお客様のニーズを把握し改善を加え、よりよいサービスを目指しながら、今後も店舗・配送エリアの拡大を進めていきます。



移動販売事業

高齢化や地方の過疎化が進む中で、買い物に行くことが困難なお客を対象に、移動販売業者と提携し、自宅訪問での商品の販売を実施しています。生活物資の販売を通してライフラインとしての役割提供はもちろん、ご自身の目で見て買物をする楽しさもお届けします。



サステナビリティ・ビジョン2030

パローグループは、持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通して全員活動によって地域社会の発展と社会文化の向上に貢献します。

100年先も豊かな暮らしをお客様とともに取り組むSDGs



●パローグループは、事業活動を通して、100年先も続く豊かな暮らしを守るために、「持続可能な社会」の実現に貢献します。

●「地球環境」「地域社会」「人材の多様性」を重要課題と捉え、地域との繋がりを強めながら課題解決に取り組めます。



社会と繋がる

学校給食事業への取り組み

パローグループが取り組むBtoB事業(法人及び自治体に対する商品販売事業)の一環として、学校給食事業への取り組みがスタートしました。

岐阜県多治見市・可児市が管理運営する公立校の学校給食に、スーパーマーケットパローの食材・調味料を納入業者としてお届けする事業です。2022年4月度より多治見市学校給食にパローの豚肉と鶏肉を納品しています。学校給食に食材を納品するためには、月に一度定例で行われる「見積入札」に参加する必要があります。地元業者と競争入札を行い、各生鮮食材(肉・野菜・魚)の価格帯や食材のサンプルを参考に納入業者が選定されます。

畜産商品の加工に関しては、スーパーマーケット商品本部畜産ベイク部により商品加工を行っております。4月20日に多治見市学校給食センターに初納品をした際、「とても鮮度がよく、これからもお願いしたい」とお声がけをいただきました。今後もパローグループの品質管理及び、畜産プロセスセンターの技術力を発揮していきたいと思っております。



業態別店舗数

スーパーマーケット
313店舗

惣菜専門店等
38店舗

ドラッグストア
492店舗

ホームセンター
158店舗

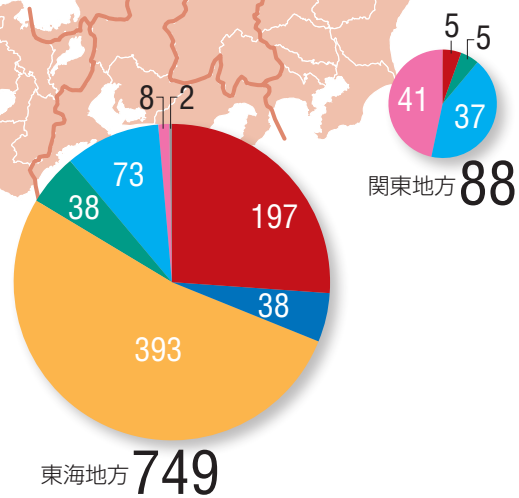
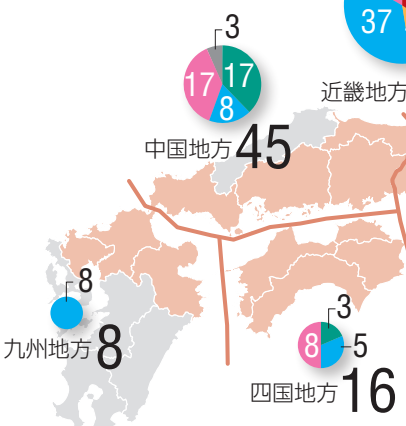
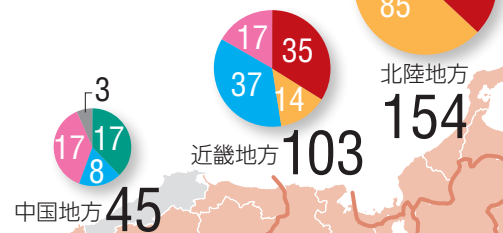
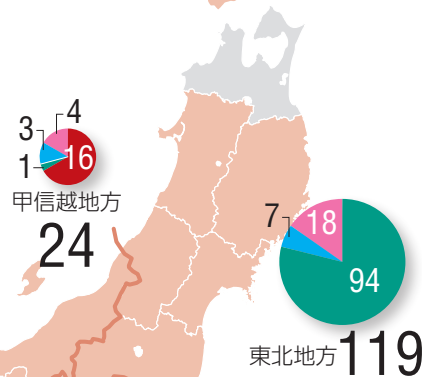
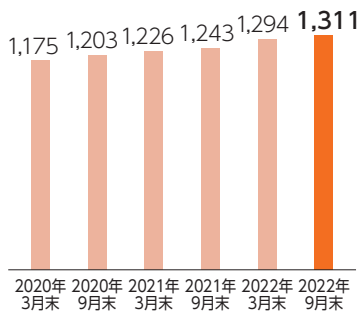
スポーツクラブ
189店舗

ペットショップ
116店舗

その他
5店舗

計 1,311 店舗

店舗数推移



地域別店舗数

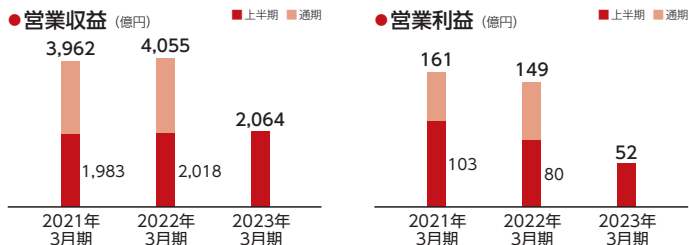
各数値は店舗数
円グラフの大きさは県別店舗総数に拠る

- スーパーマーケット
- 惣菜専門店等
- ドラッグストア
- ホームセンター
- スポーツクラブ
- ペットショップ
- その他

スーパーマーケット(SM)事業

●営業収益割合 **55.1%**

営業収益 **2,064億1百万円** 営業利益 **52億51百万円**



SM事業の営業収益は2,064億1百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は52億51百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

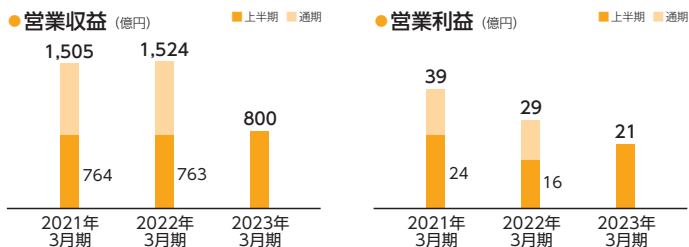
同事業におきましては、4店舗を新設、3店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計313店舗となりました。中核の株式会社パローでは、「SM/パロー瑞浪店」(岐阜県瑞浪市)をスクラップ&ビルドし、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」へ転換しました。

同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与し、増収となりました。しかしながら、生活防衛意識の高まりや巣ごもり需要の反動減などにより既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)は前年同四半期比2.1%減となり、売上総利益が減少したほか、水道光熱費等が増加し、減益となりました。

ドラッグストア事業

●営業収益割合 **21.4%**

営業収益 **800億71百万円** 営業利益 **21億17百万円**



ドラッグストア事業の営業収益は800億71百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は21億17百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。

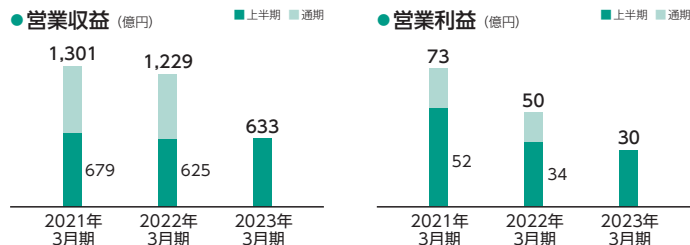
同事業におきましては17店舗を新設、3店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計492店舗(うち調剤取扱153店舗)となりました。

同事業では、調剤併設化を中心とした売場改装による効果に加え、7月以降のオミクロン株流行による医薬品部門の感染対策需要もあり、既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)が前年同四半期比で0.8%増加しました。また、調剤部門及び化粧品部門の売上伸長、原価改善等による売上総利益率の上昇、販売促進手法の一層のデジタル化による販売費の低減により、増収増益となりました。

ホームセンター(HC)事業

●営業収益割合 **16.9%**

営業収益 **633億22百万円** 営業利益 **30億32百万円**



HC事業の営業収益は633億22百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は30億32百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。当第2四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2022年3月1日から8月31日までを対象としております。

同事業におきましては、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進行などデジタルシフトが加速する中、EC事業が大きく前年を上回る実績で推移し、増収を確保しましたが、巣ごもり需要の反動減から、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターパロー及び株式会社タイムの既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)は前年同四半期比で1.1%減少しました。

同事業では、プライベートブランド商品の開発スピードを高めて販売を更に拡大した結果、売上総利益率が改善しましたが、水道光熱費等の増加により、減益となりました。

なお、店舗につきましては、1店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計158店舗となっております。

スポーツクラブ事業

●営業収益割合 **1.3%**

営業収益 **48億45百万円** 営業損失 **4億48百万円**

スポーツクラブ事業の営業収益は48億45百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業損失は4億48百万円(前年同四半期営業損失2億75百万円)となりました。

同事業におきましては、7月より実施した「スポーツクラブアクトスWill_G(ウィルジー)」の月会費の値上げ、コロナ禍で増加した休会者の減少等により増収となりましたが、水道光熱費等の会費原価が増加したため、営業損失が拡大しました。

店舗につきましては、1店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計189店舗(うちフランチャイズ運営56店舗)となっております。

流通関連事業

●営業収益割合 **1.3%**

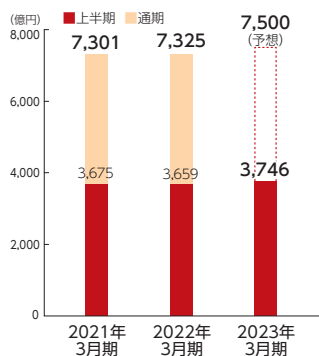
営業収益 **49億16百万円** 営業利益 **16億34百万円**

その他の事業

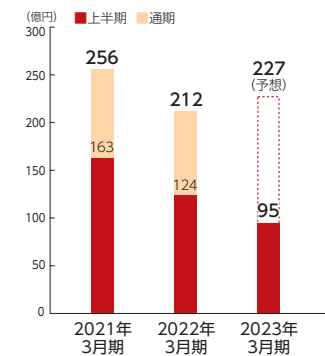
●営業収益割合 **4.0%**

営業収益 **151億4百万円** 営業利益 **9億62百万円**

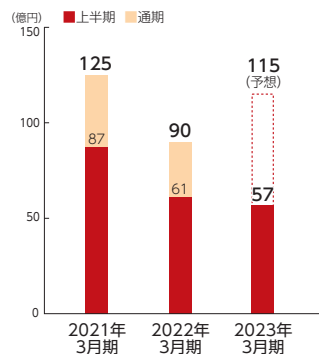
営業収益



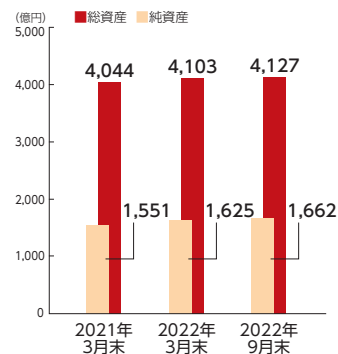
営業利益



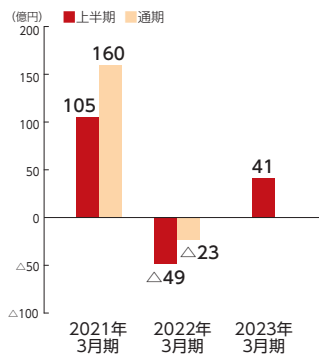
親会社株主に帰属する当期純利益



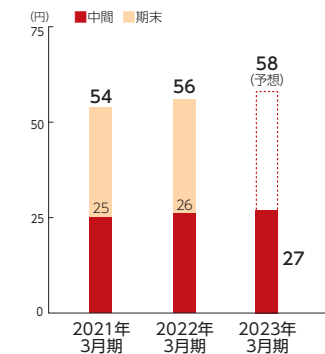
総資産／純資産



フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



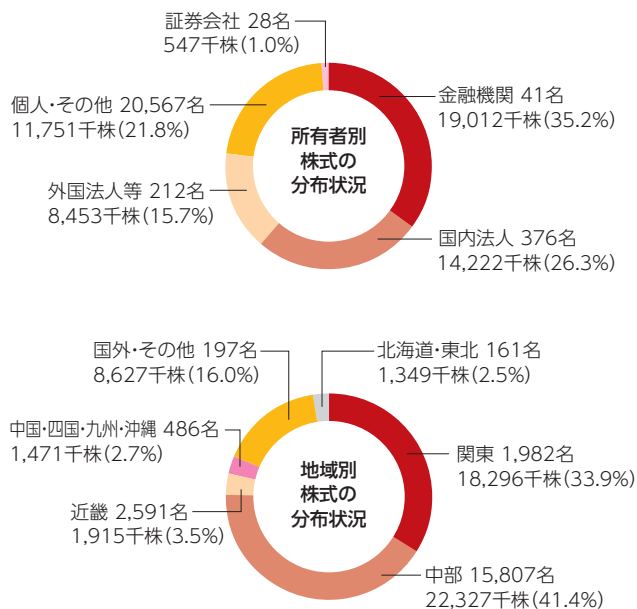
株式数及び株主数

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 53,987,499株
 株主数 21,224名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,702	10.60
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	3,045	5.66
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	2,910	5.41
株式会社子雲社	2,730	5.07
農林中央金庫	2,542	4.72
株式会社十六銀行	2,536	4.71
田代 正美	1,389	2.58
株式会社リテールパートナーズ	1,260	2.34
株式会社アークス	1,260	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	1,223	2.27

注：同一株式数を所有する場合、株主番号順に記載しております。
 *発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



会社概要

会社名	株式会社パローホールディングス
設立	1958年7月 (2015年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更)
事業内容	チェーンストア事業及びそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理
本部所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
資本金	136億9百万円
グループ従業員数	社員：9,316名 パート・アルバイト：20,373名 (8時間換算、期中平均)

グループ企業

事業区分	企業名	
●スーパーマーケット事業	株式会社パロー	株式会社福井中央漬物
	株式会社タチヤ	本田水産株式会社
	株式会社食鮮館タイヨー	古屋産業株式会社
	株式会社公正屋	株式会社桂林閣
	株式会社フタバヤ	有限会社白石罐詰工場
	三幸株式会社	大東食研株式会社
	株式会社てらお食品	株式会社主婦の店商事中部本社
	有限会社大和ストアー	株式会社Vソリューション
	株式会社八百軒	中部ミート株式会社
	株式会社ヤマタ	中部アグリ株式会社
	中部フーズ株式会社	株式会社パローマックス**
株式会社ダイエンフーズ	VARO Co.,Ltd.	
●ドラッグストア事業	中部薬品株式会社	
	有限会社ひだ薬局	
	有限会社なごさ薬局	
●ホームセンター事業	株式会社ダイユーエイト	株式会社日敷
	株式会社ホームセンターパロー	株式会社アグリル
	株式会社タイム	株式会社ファースト
	株式会社アレンザ・ジャパン	
●スポーツクラブ事業	株式会社アクトス	
●流通関連事業	中部流通株式会社	株式会社V Flower
	株式会社フェイス	上海巴采貿易有限公司
	中部興産株式会社	Valor Vietnam Co.,Ltd.
	有限会社滋賀中央/パック	株式会社パローエージェンシー
	メンテックス株式会社	有限会社ジャパンクリーンサービス
	株式会社セイソー	
●その他の事業	アレンザホールディングス株式会社	有限会社アグリ元気岡山
	株式会社ホームセンターパロー*	株式会社岐阜ファミリーデパート
	株式会社アミーゴ	株式会社中部保険サービス
	株式会社ジョーカー	株式会社パローマックス**
		株式会社パローフィナンシャルサービス

注：*ペットショップ事業、**同一企業

役員

氏名	役職	その他重要な役職の兼務
田代 正美	代表取締役会長兼CEO	(株式会社パロー 代表取締役会長) (株式会社アクトス 代表取締役会長)
小池 孝幸	取締役社長代行	流通技術本部長 (中部興産株式会社 代表取締役社長)
森 克幸	専務取締役	(株式会社パロー 代表取締役社長) (株式会社タチヤ 代表取締役会長)
篠花 明	常務取締役	管理本部長兼財務部長 (株式会社パローマックス 代表取締役社長)
米山 智	取締役	事業改革推進室長 兼 ルビット事業部長 (株式会社パローフィナンシャルサービス 代表取締役社長)
和賀登 盛作	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 取締役副社長) (株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長)
高巢 基彦	取締役	(中部薬品株式会社 代表取締役社長)
浅倉 俊一	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役社長)
高橋 俊行	社外取締役	
林 美保子	社外取締役	
安孫子 寿夫	取締役	常勤監査等委員
増田 陸奥夫	社外取締役	監査等委員
秦 博文	社外取締役	監査等委員
伊藤 時光	社外取締役	監査等委員

TOPICS



パローの日

8月6日をパローの日として、日頃のご愛顧に感謝を込めた価格で特別セールを実施いたしました。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、当社が発行する**プリペイド式電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」**に保有株式数及び継続保有期間に応じた**下記金額をチャージした「ギフトカード」**を株主優待品として贈呈しております。



「Lu Vit(ルビット)カード」

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満 保有	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上 保有	1,500円	3,000円	6,000円

- (注) 1. 継続保有期間とは、上記区分による株式数を基準日（毎年3月31日、9月30日）時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
2. 本ギフトカードは、株式会社ジェーシービーのプリペイドスキームJCB PREMO（ジェーシービープレモ）を搭載しており、パローグループ主要店舗のほか、百貨店・家電量販店等、約70万店のJCB PREMO加盟店でご利用いただけます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 **バ**Aーホールディングス

本部
〒507-0062
岐阜県多治見市大針町661番地の1
TEL：0572-20-0860（代表）

可児事務所（株式事務）
〒509-0214 岐阜県可児市広見北反田
1957番地の2
TEL：0574-60-0868

URL：<https://valorholdings.co.jp/>
IR情報掲載URL：<https://valorholdings.co.jp/ir/>



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙、及び、植物油インキを使用しています。